【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第120期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	パナソニック ホールディングス株式会社
【英訳名】	Panasonic Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　楠 見　雄 規
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理部　部長　　阿 部　克 己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番１号（パナソニック東京汐留ビル）
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	経理部　エキスパート　　石 野　茂 樹
【縦覧に供する場所】	パナソニック ホールディングス株式会社 （東京都港区東新橋一丁目５番１号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 中間連結会計期間	第120期 中間連結会計期間	第119期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	3,820,476	4,092,520	8,048,722
税引前利益	（百万円）	177,860	372,979	263,109
親会社の所有者に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	142,404	276,953	189,540
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	180,744	196,111	638,024
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	4,807,229	5,366,823	5,211,272
資本合計	（百万円）	4,989,505	5,528,159	5,381,955
資産合計	（百万円）	9,550,684	10,307,555	10,172,412
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）純利益	（円）	61.00	118.62	81.19
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）純利益	（円）	60.98	118.60	81.17
親会社所有者帰属持分比率	（%）	50.3	52.1	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	298,417	323,082	624,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△399,093	△239,732	△607,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△52,538	△87,555	△166,847
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	710,609	761,453	770,179

（注）１　当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。
２　当社は、要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社439社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「コネクト」「エレクトリックワークス」「HVAC & CC」「エナジー」「インダストリー」「スマートライフ」の６つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。各セグメントの詳細については、要約中間連結財務諸表注記「３．セグメント情報」に記載しています。

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

当社は、IFRSに基づいて要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第２　事業の状況」においても同様です。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日（2026年11月11日）現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は4兆925億円（前年同期比7%増）となりました。コネクト・エレクトリックワークス・HVAC & CC・エナジー・インダストリーの販売増により、増収となりました。

営業利益は3,632億円（前年同期比120%増）、税引前利益は3,730億円（前年同期比110%増）、親会社の所有者に帰属する中間純利益は2,770億円（前年同期比94%増）と、それぞれ増益となりました。上述の販売増による増販益に加え、構造改革効果、価格改定・合理化等により、増益となりました。

(2) セグメントの経営成績

当中間連結会計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

(a) コネクト

売上高は、7,212億円（前年同期比14%増）となりました。AIサーバーを含めたICT需要を捉えたプロセスオートメーション（実装機）や、アビオニクス、ブルーヨンダーの販売増などにより、増収となりました。

営業利益は、モバイルソリューションズを中心にメモリ価格の高騰影響はありましたが、アビオニクスやプロセスオートメーション（実装機）、ブルーヨンダーの増販益などによりカバーし、前年同期に比べ増益の581億円（前年同期比101%増）となりました。

(b) エレクトリックワークス

売上高は、5,834億円（前年同期比10%増）となりました。需要が堅調な国内電材に加え、インドを中心とした海外電材の伸長があったほか、特に国内では価格改定の効果もあり、増収となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響はありましたが、価格改定効果に加え、増販益や構造改革効果もあり、前年同期に比べ増益の573億円（前年同期比111%増）となりました。

(c) HVAC & CC

売上高は、7,585億円（前年同期比14%増）となりました。空質空調は国内・アジア・欧州を中心としたルームエアコンや欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機（Ａ２Ｗ）の販売増、コールドチェーンは北米を中心に販売増となり、全体として増収となりました。

営業利益は、空質空調のルームエアコン・Ａ２Ｗやコールドチェーンの増販益、構造改革効果等により、原材料高騰や為替の影響をカバーし、前年同期に比べ増益の308億円（前年同期比60%増）となりました。

(d) エナジー

売上高は、6,459億円（前年同期比45%増）となりました。車載電池は、北米工場の販売増などにより増収となりました。また、産業・民生は、データセンター向けの蓄電システムの旺盛な需要に対応し、増収となりました。

営業利益は、車載電池は増販益や米国関税の還付影響、IRA補助金の増加などにより増益、産業・民生はデータセンター向け蓄電システムの増販により増益となり、全体では前年同期に比べ増益の965億円（前年同期比192%増）となりました。

(e) インダストリー

売上高は、6,838億円（前年同期比19%増）となりました。ＡＩインフラ向け情報通信関連製品（コンデンサ、多層基板材料）及び半導体製造設備向けＦＡ機器（サーボモータ、センサ）の需要拡大により、増収となりました。

営業利益は、構造改革による体質強化、旺盛な需要を捉えた増販益や価格政策に加え、為替影響もあり、前年同期に比べ増益の869億円（前年同期比88%増）となりました。

(f) スマートライフ

売上高は、6,440億円（前年同期比2%減）となりました。国内は小型家電中心に堅調でしたが、海外は中国の大型家電や欧州のＡＶＣを中心に販売減となり、全体で減収となりました。

営業利益は、合理化や構造改革の効果はありましたが、原材料高騰等の影響やリコール費用190億円の計上（要約中間連結財務諸表注記「８．補足説明」参照）があり、前年同期に比べ減益の73億円（前年同期比53%減）となりました。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、10兆3,076億円となり、前連結会計年度末に比べ1,351億円増加しました。これは、円高による為替影響はありましたが、主に棚卸資産の増加があったことによるものです。負債は、4兆7,794億円となり、前連結会計年度末に比べ111億円減少しました。これは、営業債務の増加はありましたが、主に未払金及び未払費用の減少や円高による為替影響によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、5兆3,668億円となり、前連結会計年度末に比べ1,556億円増加しました。これは、円高による在外営業活動体の換算差額の減少はありましたが、主に親会社の所有者に帰属する中間純利益の計上によるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、5兆5,282億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、3,231億円（前年同期は2,984億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加による運転資金の悪化があった一方で、中間純利益の良化や、当中間連結会計期間に米国ＩＲＡ補助金の直接給付及びその約半分を顧客と有効活用したことなどによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは、2,397億円（前年同期は3,991億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資が減少したことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、834億円（前年同期差1,841億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、876億円（前年同期は525億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金の支払額が減少した一方で、コマーシャルペーパーの発行による短期の資金調達が減少したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、7,615億円（前連結会計年度末差87億円の減少）となりました。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,053億円（前年同期比1%減）です。当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 設備投資

当中間連結会計期間におけるグループ全体の設備投資は、1,879億円（前年同期比39%減）です。

(8) 減価償却費（有形固定資産）

当中間連結会計期間におけるグループ全体の減価償却費は、1,184億円（前年同期比8%増）です。

(9) 従業員数

当中間連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、183,956人（前連結会計年度末差271人増）です。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(11) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した(2)会社の経営戦略と対処すべき課題について、重要な変更があった事項は次のとおりです。

＜グループ成長戦略のポイント＞ ①デバイス領域について、AIインフラを支える事業の2028年度の売上高目論見を1.38兆円から1.6兆円に変更しました。これは、データセンター需要の恩恵を受け、想定を超える事業成長が見込まれるためです。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約等の決定、締結又は解約はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,454,737,697	2,454,737,697	東京証券取引所（プライム市場）	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,454,737,697	2,454,737,697	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年６月19日(注)１	127,300	2,454,657,997	227	259,858	227	1,117
2026年７月10日(注)２	79,700	2,454,737,697	176	260,034	176	1,293

（注）１　譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。
発行価格　　3,569　円
資本組入額　1,784.5円
割当先　　当社の取締役（社外取締役を除く）　計１名

（注）２　譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加です。
発行価格　　4,419　円
資本組入額　2,209.5円
割当先　　当社の取締役（社外取締役を含む）、当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の完全子会社の取締役（当社の取締役を兼務するものを除く）　計28名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）２	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	346,068	14.82
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注）３	東京都中央区晴海一丁目８番12号	158,434	6.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	93,923	4.02
MOXLEY & CO LLC （常任代理人株式会社みずほ銀行）	270 PARK AVE., NEW YORK, NY 10017, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	57,253	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	48,339	2.07
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人株式会社みずほ銀行）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南二丁目15番１号）	47,656	2.04
BNYM AS AGT／CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	41,222	1.76
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	38,600	1.65
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	37,741	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	34,496	1.47
計	―	903,737	38.70

（注）１　所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
３　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、三井住友トラストグループ株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4　ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者８社から、2026年６月５日付で変更報告書が提出されていますが、当社としては2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該変更報告書による2026年５月29日現在の株式保有状況は、以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	42,367	1.73
アペリオ・グループ・エルエルシー	3,964	0.16
ブラックロック（ネザーランド）	7,519	0.31
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	6,093	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	3,568	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	19,614	0.80
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	53,958	2.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	31,327	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	4,656	0.19
計	173,070	7.05

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　119,636,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式　14,828,300	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,314,542,400	23,145,424	同上
単元未満株式	普通株式　5,730,497	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,454,737,697	―	―
総株主の議決権	―	23,145,424	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式　パナソニック ホールディングス株式会社（83株）
相互保有株式　株式会社パナソニック共済会（７株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
パナソニック ホールディングス株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	119,636,500	-	119,636,500	4.87
（相互保有株式）					
株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字門真1006番地	14,798,800	-	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四丁目５番16号	23,400	-	23,400	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日進町三丁目597番地１	5,100	-	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋町416番地	1,000	-	1,000	0.00
相互保有株式　計	-	14,828,300	-	14,828,300	0.60
計	-	134,464,800	-	134,464,800	5.47

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		770,179	761,453
営業債権及び契約資産		1,379,750	1,407,111
その他の金融資産	6	197,099	201,814
棚卸資産		1,066,123	1,275,960
その他の流動資産	8	466,671	548,062
流動資産合計		3,879,822	4,194,400
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		567,487	523,731
その他の金融資産	6	213,429	204,500
有形固定資産	8	2,244,454	2,280,139
使用権資産		247,168	237,645
のれん及び無形資産		2,057,031	2,015,581
繰延税金資産		463,883	472,847
その他の非流動資産	8	499,138	378,712
非流動資産合計		6,292,590	6,113,155
資産合計		10,172,412	10,307,555

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債	6	185,819	199,578
リース負債		58,516	58,813
営業債務		1,017,061	1,151,024
未払金及び未払費用		480,184	398,910
その他の金融負債	6	116,856	154,720
未払法人所得税		77,317	101,462
引当金		221,160	199,600
契約負債		230,395	222,139
その他の流動負債	8	611,662	624,102
流動負債合計		2,998,970	3,110,348
非流動負債			
長期負債	6,8	1,162,564	1,147,823
リース負債		196,298	185,223
その他の金融負債	6	56,342	18,588
長期未払法人所得税		6,427	9,513
退職給付に係る負債		36,823	36,755
引当金		9,699	9,294
繰延税金負債		90,625	82,693
契約負債		106,484	105,940
その他の非流動負債	8	126,225	73,219
非流動負債合計		1,791,487	1,669,048
負債合計		4,790,457	4,779,396
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		259,631	260,034
資本剰余金		501,887	508,911
利益剰余金		3,404,719	3,634,829
その他の資本の構成要素	4	1,254,009	1,171,718
自己株式		△208,974	△208,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	5,211,272	5,366,823
非支配持分		170,683	161,336
資本合計		5,381,955	5,528,159
負債及び資本合計		10,172,412	10,307,555

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,8	3,820,476	4,092,520
売上原価	8	△2,630,233	△2,751,472
売上総利益		1,190,243	1,341,048
販売費及び一般管理費		△1,008,393	△941,485
持分法による投資損益		5,988	5,146
その他の損益	8	△22,842	△41,480
営業利益		164,996	363,229
金融収益		33,930	26,367
金融費用		△21,066	△16,617
税引前利益		177,860	372,979
法人所得税費用		△25,395	△86,856
中間純利益		152,465	286,123
中間純利益の帰属			
親会社の所有者		142,404	276,953
非支配持分		10,061	9,170
１株当たり中間純利益（親会社の所有者に帰属）	5		
基本的１株当たり中間純利益（円）		61.00	118.62
希薄化後１株当たり中間純利益（円）		60.98	118.60

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益		152,465	286,123
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		159	△436
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		5,579	945
純損益に振り替えられることのない項目の合計		5,738	509
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		28,946	△80,575
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	8	6,780	△1,141
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		35,726	△81,716
その他の包括利益（△は損失）合計		41,464	△81,207
中間包括利益（△は損失）合計		193,929	204,916
中間包括利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者		180,744	196,111
非支配持分		13,185	8,805

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日残高		259,566	507,956	3,318,079	817,846	△209,026	4,694,421	180,408	4,874,829
中間包括利益									
中間純利益		―	―	142,404	―	―	142,404	10,061	152,465
確定給付制度の再測定		―	―	―	△92	―	△92	251	159
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		―	―	―	5,394	―	5,394	185	5,579
在外営業活動体の換算差額		―	―	―	26,307	―	26,307	2,639	28,946
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	8	―	―	―	6,731	―	6,731	49	6,780
中間包括利益（△は損失）合計		―	―	142,404	38,340	―	180,744	13,185	193,929
ヘッジ対象の非金融資産への振替		―	―	―	△398	―	△398	―	△398
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	3,348	△3,348	―	―	―	―
配当金	4	―	―	△65,369	―	―	△65,369	△11,127	△76,496
自己株式の取得		―	―	―	―	△17	△17	―	△17
自己株式の売却		―	△0	―	―	1	1	―	1
株式に基づく報酬取引		59	△5	―	―	33	87	―	87
非支配持分との取引等		―	△2,240	―	―	―	△2,240	△190	△2,430
2025年９月30日残高		259,625	505,711	3,398,462	852,440	△209,009	4,807,229	182,276	4,989,505

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日残高		259,631	501,887	3,404,719	1,254,009	△208,974	5,211,272	170,683	5,381,955
中間包括利益									
中間純利益		―	―	276,953	―	―	276,953	9,170	286,123
確定給付制度の再測定		―	―	―	△436	―	△436	―	△436
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		―	―	―	809	―	809	136	945
在外営業活動体の換算差額		―	―	―	△80,169	―	△80,169	△406	△80,575
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	8	―	―	―	△1,046	―	△1,046	△95	△1,141
中間包括利益（△は損失）合計		―	―	276,953	△80,842	―	196,111	8,805	204,916
ヘッジ対象の非金融資産への振替		―	―	―	△1,598	―	△1,598	―	△1,598
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△149	149	―	―	―	―
配当金	4	―	―	△46,694	―	―	△46,694	△10,909	△57,603
自己株式の取得		―	―	―	―	△60	△60	―	△60
自己株式の売却		―	△0	―	―	2	2	―	2
株式に基づく報酬取引		403	△187	―	―	363	579	―	579
非支配持分との取引等		―	7,211	―	―	―	7,211	△7,243	△32
2026年９月30日残高		260,034	508,911	3,634,829	1,171,718	△208,669	5,366,823	161,336	5,528,159

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		152,465	286,123
減価償却費及び償却費		197,782	202,114
減損損失		1,128	13,660
法人所得税費用		25,395	86,856
営業債権及び契約資産の増減額（△は増加）		65,633	△40,472
棚卸資産の増減額（△は増加）		△50,497	△223,867
営業債務の増減額（△は減少）		8,556	136,947
引当金の増減額（△は減少）		18,757	△21,105
契約負債の増減額（△は減少）		1,736	△7,008
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△2,623	△307
その他（純額）	8	△84,259	△23,922
小計		334,073	409,019
利息の受取額		15,308	14,086
配当金の受取額		870	1,143
利息の支払額		△15,559	△15,357
法人所得税の支払額		△36,275	△85,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,417	323,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△332,330	△223,315
有形固定資産の売却		6,916	6,192
無形資産の取得		△36,774	△36,800
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△42,239	△22,261
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		17,508	24,171
新規連結子会社の取得 （取得した現金及び現金同等物控除後）		△11,532	△2,597
連結子会社又はその他の事業に対する支配の喪失 （処分した現金及び現金同等物控除後）		―	10,739
その他（純額）		△642	4,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,093	△239,732

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額（△は減少）		2,376	△45,387
長期借入債務による調達額	8	57,023	181,390
長期借入債務の返済額		△1,848	△130,901
リース負債の返済額		△32,438	△33,720
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△65,369	△46,694
非支配持分への配当金の支払額		△11,127	△10,909
自己株式の取得		△17	△60
自己株式の売却		1	2
非支配持分との取引		△163	△25
その他（純額）		△976	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,538	△87,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,123	△4,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△142,091	△8,726
現金及び現金同等物の期首残高		847,561	770,179
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		5,139	―
現金及び現金同等物の中間期末残高		710,609	761,453

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

パナソニック ホールディングス㈱は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、注記「３．セグメント情報」に記載しています。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約中間連結財務諸表は2026年11月11日において、代表取締役 社長執行役員 楠見雄規及び取締役 執行役員（グループCFO） 和仁古明により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用している重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

当社は、当連結会計年度の期首（2026年４月１日）より、以下の基準書を適用しています。これら基準書の適用による当社の要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品 金融商品：開示	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規程の改訂
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品 金融商品：開示	自然依存電力契約による財務上の影響を適切に報告するための改訂

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った連結会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

３．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「コネクト」「エレクトリックワークス」「HVAC & CC」「エナジー」「インダストリー」「スマートライフ」の６つに区分して開示しています。

「コネクト」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、パソコン・タブレット、サプライチェーンマネジメントソフトウェア(ＳＣＭ)等の開発・製造・販売を行っています。「エレクトリックワークス」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、燃料電池、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「HVAC & CC」は、家庭用空調機器、業務用空調機器、ヒートポンプ式温水給湯暖房機、換気・送風機器、空気清浄機、ショーケース、業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売を行っています。「エナジー」は、車載用円筒形リチウムイオン電池、一次電池（乾電池、マイクロ電池）、小型二次電池（単品セルとそのシステム商品）等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリー」は、電子部品、モーター、ＦＡデバイス、電子材料等の開発・製造・販売を行っています。「スマートライフ」は、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、掃除機、美・理容器具、デジタルカメラ、業務用カメラシステム、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、テレビ、自転車等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、報告セグメントに含まれないその他の事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

(2) セグメント情報

セグメント情報は、次のとおりです。

①前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	消去・調整	連結計
	コネクト	エレクトリックワークス	HVAC & CC	エナジー	インダストリー	スマートライフ			
売上高									
外部顧客に対するもの	602,276	491,316	580,984	425,667	547,837	597,244	575,152	―	3,820,476
セグメント間取引	27,716	39,638	83,067	21,228	25,694	59,334	99,439	△356,116	―
計	629,992	530,954	664,051	446,895	573,531	656,578	674,591	△356,116	3,820,476
利益（△は損失）	28,865	27,152	19,258	33,083	46,331	15,390	22,870	△27,953	164,996

②当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	消去・調整	連結計
	コネクト	エレクトリックワークス	HVAC & CC	エナジー	インダストリー	スマートライフ			
売上高									
外部顧客に対するもの	693,316	553,488	704,882	625,326	657,638	602,018	255,852	―	4,092,520
セグメント間取引	27,895	29,922	53,614	20,607	26,153	41,974	132,115	△332,280	―
計	721,211	583,410	758,496	645,933	683,791	643,992	387,967	△332,280	4,092,520
利益（△は損失）	58,082	57,295	30,751	96,509	86,918	7,279	37,286	△10,891	363,229

報告セグメントの会計方針は、注記「２．(3) 重要性がある会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、セグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

４．資本

（1）その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
確定給付制度の再測定 ※	―	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,315	△1,793
在外営業活動体の換算差額	1,249,471	1,169,302
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6,853	4,209
合計	1,254,009	1,171,718

※当中間連結会計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が436百万円（税効果考慮後）減少しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

（2）配当金

①前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（ｉ）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年５月９日 取締役会	普通株式	65,369	利益剰余金	28.0	2025年３月31日	2025年６月２日

（ⅱ）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	46,694	利益剰余金	20.0	2025年９月30日	2025年12月１日

②当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（ｉ）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年５月12日 取締役会	普通株式	46,694	利益剰余金	20.0	2026年３月31日	2026年６月１日

（ⅱ）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年10月30日 取締役会	普通株式	63,048	利益剰余金	27.0	2026年９月30日	2026年11月30日

５．１株当たり情報

１株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
１株当たり親会社所有者帰属持分	2,232円09銭	2,298円33銭

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間純利益及び希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間純利益の調整計算は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間純利益	142,404百万円	276,953百万円
中間純利益調整額	△2百万円	△4百万円
基本的１株当たり中間純利益の計算に使用する中間純利益	142,402百万円	276,949百万円
中間純利益調整額	2百万円	4百万円
希薄化後１株当たり中間純利益の計算に使用する中間純利益	142,404百万円	276,953百万円
期中平均普通株式数	2,334,596,503株	2,334,856,410株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	531,362株	395,470株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	36,986株	30,129株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,335,164,851株	2,335,282,009株
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間純利益	61円00銭	118円62銭
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間純利益	60円98銭	118円60銭

６．金融商品の公正価値

（1）公正価値と帳簿価額の比較

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	1,292,468	1,246,184	1,337,823	1,272,844

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを、前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル２（「（2）公正価値測定のヒエラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

（2）公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の３つのレベルに区分することが規定されています。

・レベル１：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
・レベル２：レベル１以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
・レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	－	4,651	－	4,651
通貨金利スワップ	－	38,884	－	38,884
商品先物	30,860	7,112	－	37,972
小計	30,860	50,647	－	81,507
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	37,401	－	92,692	130,093
その他	－	458	－	458
小計	37,401	458	92,692	130,551
合計	68,261	51,105	92,692	212,058
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	－	6,541	－	6,541
通貨金利スワップ	－	334	－	334
商品先物	13,849	29,491	－	43,340
合計	13,849	36,366	－	50,215

②当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	－	6,648	－	6,648
通貨金利スワップ	－	35,661	－	35,661
商品先物	29,252	6,739	－	35,991
小計	29,252	49,048	－	78,300
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	29,888	－	98,218	128,106
その他	－	487	－	487
小計	29,888	487	98,218	128,593
合計	59,140	49,535	98,218	206,893
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	－	3,548	－	3,548
通貨金利スワップ	－	7,101	－	7,101
商品先物	12,201	26,461	－	38,662
合計	12,201	37,110	－	49,311

レベル１に区分した市場性のある株式等及び商品先物は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル２に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル３に区分した株式等は主に非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル３に区分した金融商品について、観察可能ではないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

また、公正価値測定のヒエラルキーのレベル３に分類された金融商品について、重要な期中変動は生じていません。

７．収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

コネクトの製品は、「ハードウェアソリューション」「ＳＣＭソリューション」に区分しています。「ハードウェアソリューション」には、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、パソコン・タブレット等が含まれています。「ＳＣＭソリューション」には、現場ソリューションカンパニーのソリューション事業、ＳＣＭソフトウェア等が含まれています。

エレクトリックワークスの製品は、「ライティング」「電材＆くらしエネルギー」「その他」に区分しています。「ライティング」には、照明器具、ランプ等が含まれています。「電材＆くらしエネルギー」には、配線器具、太陽光発電システム、燃料電池等を中心とした製品・システムが含まれています。「その他」には、介護関連等が含まれています。

HVAC & CCの製品は、「HVAC」「CC」「その他」に区分しています。「HVAC」には、家庭用空調機器、業務用空調機器、ヒートポンプ式温水給湯暖房機、換気・送風機器、空気清浄機等が含まれています。「CC」には、ショーケース、業務用冷蔵庫等が含まれています。「その他」には、設備の設計・施工・管理等が含まれています。

エナジーの製品は、「車載」「産業・民生」に区分しています。「車載」には車載用円筒形リチウムイオン電池、「産業・民生」には一次電池（乾電池、マイクロ電池）、小型二次電池（単品セルとそのシステム商品）等が含まれています。

インダストリーの製品は、「電子デバイス」「ＦＡソリューション」「電子材料」「その他」に区分しています。「電子デバイス」には、コンデンサ（導電性高分子、ｘＥＶ用フィルム、アルミハイブリッド）、ＥＶリレー等が含まれています。「ＦＡソリューション」には、産業用モーター（サーボモーター、車載モーター、空調モーター）、ＦＡデバイス（ＰＬＣ、光電センサー、レーザーマーカー）等が含まれています。「電子材料」には、高機能多層材料、半導体デバイス材料、成形材料等が含まれています。「その他」には、他社商材等が含まれています。

スマートライフの製品は、「メジャーアプライアンス」「スモールアプライアンス」「AVC」「その他」に区分しています。「メジャーアプライアンス」には、冷蔵庫、洗濯機等が含まれています。「スモールアプライアンス」には、美・理容器具、電子レンジ、炊飯器、掃除機等が含まれています。「AVC」には、デジタルカメラ、業務用カメラシステム、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、テレビ等が含まれています。「その他」には、自転車等が含まれています。

その他は、原材料の販売等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。

（1）前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント	製品別	売上高	地域別	売上高
コネクト	ハードウェアソリューション	417,583	日本	153,091
	ＳＣＭソリューション	195,075	米州	188,342
			欧州	103,929
			アジア・中国他	167,296
	小計（注１）	612,658	小計（注１）	612,658
エレクトリックワークス	ライティング	138,868	日本	355,399
	電材＆くらしエネルギー	199,963	米州	2,018
	その他	118,379	欧州	16,330
			アジア・中国他	83,463
	小計（注１）	457,210	小計（注１）	457,210
HVAC & CC	HVAC	434,799	日本	219,723
	CC	180,353	米州	156,820
	その他	21,792	欧州	69,853
			アジア・中国他	190,548
	小計（注１）	636,944	小計（注１）	636,944
エナジー	車載	203,417	日本	33,774
	産業・民生	240,687	米州	335,858
			欧州	22,532
			アジア・中国他	51,940
	小計（注１）	444,104	小計（注１）	444,104
インダストリー	電子デバイス	292,449	日本	114,862
	ＦＡソリューション	48,876	米州	38,375
	電子材料	97,728	欧州	82,067
	その他	71,709	アジア・中国他	275,458
	小計（注１）	510,762	小計（注１）	510,762
スマートライフ	メジャーアプライアンス	212,583	日本	287,829
	スモールアプライアンス	195,404	米州	47,927
	AVC	162,854	欧州	62,011
	その他	47,686	アジア・中国他	220,760
	小計（注１）	618,527	小計（注１）	618,527
その他（注２）		540,271		
合計		3,820,476		

（注１）収益の分解の「小計」と、注記「３．(2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」との差額は、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整等です。

（注２）その他には、ハウジングの製品売上高198,024百万円が含まれています。

（2）当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

報告セグメント	製品別	売上高
コネクト	ハードウェアソリューション	494,340
	ＳＣＭソリューション	212,415
	小計（注）	706,755
エレクトリックワークス	ライティング	148,997
	電材＆くらしエネルギー	225,939
	その他	133,508
	小計（注）	508,444
HVAC & CC	HVAC	511,960
	CC	200,238
	その他	19,241
	小計（注）	731,439
エナジー	車載	294,118
	産業・民生	348,335
	小計（注）	642,453
インダストリー	電子デバイス	334,027
	ＦＡソリューション	80,371
	電子材料	150,251
	その他	67,435
	小計（注）	632,084
スマートライフ	メジャーアプライアンス	211,428
	スモールアプライアンス	214,491
	AVC	142,304
	その他	53,616
	小計（注）	621,839
その他		249,506
合計		4,092,520

地域別	売上高
日本	139,871
米州	217,594
欧州	125,882
アジア・中国他	223,408
小計（注）	706,755
日本	384,654
米州	1,460
欧州	21,820
アジア・中国他	100,510
小計（注）	508,444
日本	246,943
米州	177,331
欧州	94,632
アジア・中国他	212,533
小計（注）	731,439
日本	35,758
米州	506,539
欧州	28,437
アジア・中国他	71,719
小計（注）	642,453
日本	141,524
米州	42,195
欧州	74,084
アジア・中国他	374,281
小計（注）	632,084
日本	296,191
米州	56,887
欧州	44,927
アジア・中国他	223,834
小計（注）	621,839

（注）収益の分解の「小計」と、注記「３．(2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」との差額は、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整等です。

８．補足説明

（1）その他の損益

前中間連結会計期間の「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

当中間連結会計期間の「その他の損益」には、ドラム式洗濯乾燥機のリコール費用が19,006百万円、減損損失12,597百万円が含まれています。

（2）社債の発行

当社は、前中間連結会計期間の2025年７月に、国内市場において総額55,000百万円の無担保普通社債を発行しました。

当社は、当中間連結会計期間の2026年７月に、海外市場において総額５億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。当該米ドル建無担保普通社債に係る為替リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ契約を締結しました。当該通貨金利スワップについては、ヘッジ会計を適用し、その公正価値の変動のうちヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。また、2026年９月に、総額100,000百万円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）を発行しました。

（3）有形固定資産の取得

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ307,476百万円及び187,899百万円です。

（4）有形固定資産の売却又は処分

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ3,496百万円及び5,144百万円です。

（5）米国インフレ抑制法に基づく補助金

米国インフレ抑制法に基づき認められる補助金のうち、ＥＶ向け電池の製造・販売に伴い直接受領すると見込まれる金額を、IAS第20号「政府補助金」に基づき、「売上原価」から減額しています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において減額した金額は、それぞれ104,021百万円、125,629百万円です。また、受領が見込まれる補助金を、要約中間連結財政状態計算書の前連結会計年度末においては「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」に、それぞれ219,773百万円、226,258百万円を、当中間連結会計期間末においては「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」に、それぞれ234,302百万円、112,075百万円を含めて表示しています。これらの要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における影響は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他（純額）」に含めて表示しています。

受領が見込まれる補助金のうち、顧客を通してユーザーへの還元が見込まれる金額を、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、「売上高」から減額しています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において減額した金額は、それぞれ55,692百万円、62,701百万円です。また、要約中間連結財政状態計算書においては、返金負債として「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めて表示しています。前連結会計年度末において「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる残高は、それぞれ、112,316百万円、117,684百万円です。当中間連結会計期間末において「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる残高は、それぞれ、112,872百万円、66,178百万円です。これらの要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における影響は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他（純額）」に含めて表示しています。

なお、当中間連結会計期間において、補助金を直接受領し、顧客を通じたユーザーへの還元分を控除した純額108,883百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他（純額）」に含まれています。

９．偶発負債

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえていますが、それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

当社は、譲渡した事業に関して、環境や税務等に関する偶発損失を補償する契約を締結しています。当該補償義務の発生により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がありますが、引当計上しているものを除いて、その影響を合理的に見積もることが困難なため、要約中間連結財務諸表には反映していません。

10. 後発事象

社債の期限前償還及び借入の実行

当社は、2026年10月に、総額150,000百万円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）を期限前償還しました。また、同月に、総額50,000百万円、満期日2056年度、期限前弁済が可能な（注）劣後特約付タームローンによる借入を実行しました。

（注）2032年10月及びそれ以降の各利払日、または、税制事由、資本性変更事由が生じている場合に、期限前弁済が可能。

2【その他】

(1) 配当決議

2026年５月12日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第119期の期末配当を行うことを決議しました。

2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第120期の中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び１株当たりの金額は、要約中間連結財務諸表注記「４．(2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約中間連結財務諸表注記「９．偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

パナソニック ホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	錦織倫生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川雅人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北家哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニックホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。